

市制施行 100 周年（2062 年度）に向けた学校の統合・配置の考え方

市が保有する公共施設の床面積の 6 割を占める学校は、今後、公共施設マネジメントを推進するに当たり大きな位置づけとなります。また、近い将来、人口減少、少子化時代を迎えることが予測されていますが、未来を支える子どもたちが学ぶ学校施設や教育環境を整備することは重要な使命です。

そこで、公共施設マネジメント基本方針の対象期間である 2062 年度（平成 74 年度）の時点で、どのような学校配置が考えられるか、また、どのようにその姿に近づけていくかについて、学校の統合・配置の考え方をまとめました。

なお、この考え方は現時点での将来構想を示すものであり、今後、社会経済情勢や地方制度の仕組み、学校制度、人口動態など、予測不能な大きな変化があるときはその時々で見直していきます。

1 学校及び地域対応施設の将来的な配置イメージ

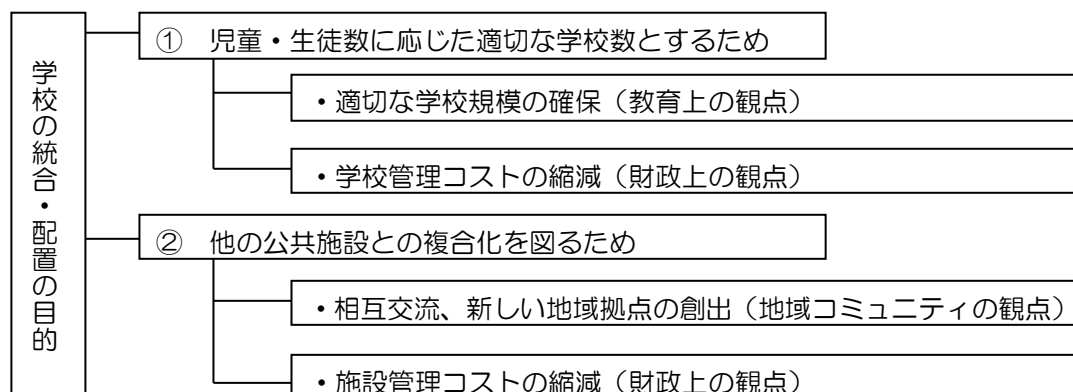
(1) 公共施設マネジメント推進計画における位置づけ

公共施設マネジメント推進計画（以下、「推進計画」という。）では、「地域対応施設¹については、拠点化を図り、小学校を中心とした複合化」を進め、「地域学習、コミュニティ機能を学校と複合化するなどにより、小学校を核とした地域コミュニティの醸成」を図るものとしています。

また、「拠点化とともに、延べ床面積の 6 割を占めている小・中学校の統合も必要であり、将来的（推進計画第 5 期の終期である 2062 年度を想定）には小学校については 19 校を 14 校程度、中学校については 8 校を 7 校程度にしていく必要」があるとしています。

現在の小・中学校の通学区域は、複雑に交差している部分もありますが、将来的には小・中学校の統合と合わせて、中学校 1 校に対して小学校 2 校となるように構想します。

地域対応施設については、小学校の更新時期や学齢人口の減少時期等を捉え、主として当該小学校の通学区域にある施設の機能を移転していくことを想定します。



¹ 地域対応施設：地域センター、公民館、図書館、保育園など市内のある地域を中心とした利用を前提とする施設

(2) 推進計画に基づく実現手法

(1)のように小学校に地域対応施設の機能を取り込むためには、取組方策の例として推進計画に掲げられているもののうち、特に次の手法を実施することが必要です。

- ①複合化：既存の異なる種類の公共施設を統合し、これらの施設の機能を有した複合施設を整備する。
- ②多機能化：従来の機能以外の機能を加え、より多くの機能を有した施設とする。
- ③集約化：同一機能の複数施設を、より少ない施設規模や数にまとめる。
- ④統廃合：実態が類似している複数の機能を合わせ、施設を廃止、合併、統合する。
- ⑤長寿命化：既存の建物の耐久性を高め、劣化の進行を遅らせ、より長く施設を使用する。また、建物を新設する際に、通常よりも長期の耐用年数となるように建設する。
- ⑥リノベーション（修復・刷新）：既存の建物の構造躯体以外をすべて取り払い、大がかりなリフォームを行うことにより、当初の状態よりも性能を向上させたり、価値を高めたりする。
- ⑦スケルトンインフィル：スケルトン（骨組み・構造体）に対して、インフィル（内部の設備・内装部分）は自由に変更可能な工法である。

学齢人口の動向、施設に対するニーズの変化、財政状況等を勘案し、建物の目標耐用年数前に更新すること（前倒し）や長寿命化（先延べ）を行うことにより時期を調整しながら、順次施設更新を行っていくことを想定します。

2 将来人口推計に基づく統合の時期（シミュレーション）

(1) 児童・生徒数の将来推計

	小学校			中学校		
	推計児童数	2015年比 (%)	推計校数	推計生徒数	2015年比 (%)	推計校数
2015	※9,148	100.0%	19校(100.0)	※4,085	100.0%	8校(100.0)
2020	9,487	103.7%		3,956	96.8%	
2025	9,666	105.7%		4,134	101.2%	
2030	9,026	98.7%		4,133	101.2%	
2035	8,270	90.4%	18校(94.7)	3,819	93.5%	
2040	7,888	86.2%	17校(89.5)	3,554	87.0%	7校(87.5)
2045	7,584	82.9%	16校(84.2)	3,364	82.3%	
2050	7,482	81.8%		3,244	79.4%	
2055	7,406	81.0%		3,212	78.6%	
2060	7,163	78.3%	15校(78.9)	3,170	77.6%	
2065	6,773	74.0%	14校(73.7)	3,056	74.8%	

※2015年は実数

2015年から2065年までの市立小・中学校の在籍児童・生徒数の推計を2015（H27）の国勢調査に基づく小平市人口推計報告書（2017（H29）年2月）から試算²すると、前ページ下段の表のとおりとなります。

(2) 統合時期の想定

以上から、実数である2015年を基準として小学校の児童数が減少する程度に応じて小学校を統合し減少させていくとすれば、小学校は2035年頃までに18校、2040年頃までに17校、2045年頃までに16校、2060年頃までに15校、2065年頃までに14校とすることが想定されます。

同様に中学校の生徒数が減少する程度に応じて中学校を統合し減少させていくとすれば、中学校は2040年頃までに7校とすることが想定されます。

児童・生徒数の減少は、地域間の違いが見込まれるものの、この想定は市域全体の減少数をマクロ的に捉えたものであり、実際には児童・生徒数が、地域的に極端に減少することは考えにくいと、統合が行われた直後には、一定の大規模校が発生することが考えられます。

3 学校の将来的な配置を検討する場合のポイント

(1) 基本的事項

地域対応施設の複合化を検討するにあたり、その中心となる小学校の配置は、検討の土台となるものです。また、今後学校の更新等の適否の判断を行うにあたり、将来的な統合の可能性の有無（学校の統合及び配置の考え方）が判断に影響します。

配置の考え方として、統合を検討するブロックを仮定し、将来的にはそのブロックの中で学校の統合化を検討します。（推進計画第5期の終期である2062年度までの期間を想定）

現在、市内中学校は四中と上水中が近接しているほかは、概ねバランス良く市内に配置されており、市内のどこに住まいがあっても生徒の登校に大きな支障がない距離に設置されています。そこで、まずは中学校区を設定し、そのエリア内に2つの小学校を配置することを基本としていきます。

なお、小平市は市内に新たな学校敷地面積を満たす規模の土地が非常に少ないことから、現在地における更新を前提とし、新たな用地における学校の配置は基本的には考慮しないものとします。また、義務教育学校の設置についても将来的な研究課題とします。

学校が教育施設としての機能を発揮するとともに、公共施設マネジメントを推進する観点から、以下のような状況を確保することが求められます。

² 試算の条件としては、以下のとおりとする。

→合併等により市域が変更することがなく、基礎自治体の役割に大きな変化がないこと

→大規模な災害等に起因する街並みや交通インフラ、人口等に大きな変化がないこと

→基本的には現在の義務教育制度が維持されていること

(2) 教育的要素

(ア) 小・中連携教育…現在の小・中学校の連携関係に着目し、将来的にこの枠組みを大きく崩さずに小学校 14 校、中学校 7 校としていくことを想定します。コミュニティスクールや小・中連携教育の推進等により、小学校と中学校の連携が推進されていることに配慮し、統合により影響を受けるであろう地域と学校の結びつきに配慮します。

(イ) 児童・生徒数の適正規模…全学年単学級とならない場合も、統合の対象とする場合があることを想定します。統合する場合は(ウ)のとおり通学区域の見直しを併用し、小学校では現段階では 18 学級程度を適正規模とし、24 学級程度を最大の目安と想定します。地域の児童・生徒数の推計にも配慮しつつ、学校間で極端に児童・生徒数に差が出ないように学校規模を見通していきます。

(ウ) 通学区域…今後の検討事項ですが、小学校は基本的に概ね片道 30 分以内で通学できる範囲に存在することを想定します。配置の検討にあたっては、通学区域の再編も進めます。建替えや統合の機会等を捉えながら、段階的に中学校区と小学校区がなるべく重なるように双方の通学区域を調整していきます。その場合、地域コミュニティとの連携に配慮しつつ、町境と学区境の重なり、あるいは鉄道敷等により人の流れが分断される(遠回りをしなければならない)こと、都市計画道路等も調整要素として重視していきます。

学校の統合では、単純に 2 校を 1 校に統合するだけでは済まないケースが出てくるのが想定されます(統合先が複数にまたがるケースが想定されます)。統合のタイミングと統合先の学校の建替えの時期の検討を改めて行い、必要に応じて長寿命化や統合の前倒しを行う必要があります。

現在の小・中学校の連携関係

学校区	出身校	小・中連携校
一中	二小、十四小、学園東小	十四小、学園東小
二中	六小、十三小、十五小	六小、十三小
三中	二小、三小、五小、八小、九小、鈴木小	二小、九小、鈴木小
四中	四小、十小、十五小	四小、十小、十五小
五中	一小、十二小、上宿小	一小、十二小、上宿小
六中	七小、十一小	七小、十一小
上水中	三小、九小、十小、鈴木小	三小
花小金井南中	三小、五小、八小、花小金井小	五小、八小、花小金井小

(3) 地理的要素

他校との距離が互いに近い学校は、将来的に統合の可能性を検討する対象と想定します。
他校との距離が近接している学校は、以下のとおりです。（（ ）内は概ねの直線距離）

- 上宿小（200m）十二小
- 一小（300m）十五小
- 四小（300m）十小
- 学園東小（600m）二小（300m）九小

- 九小（700m）八小（300m）鈴木小（600m）三小

- 五小（700m）花小金井小
- 四中（400m）上水中

(4) 物理的要素

劣化診断の結果に基づく校舎等の老朽化の程度、校地の広さ、土地利用の自由度、学校隣接地の未利用・低利用地の有無、当該地へのアクセス性など、個々の状況により、拠点化校の候補となるかどうかを判断します。

(5) 人口要素

どの学校を統合していくか、また、地域対応施設をどのように複合化していくかについては、現時点の人口推計等を基礎として、さらに地域別の人口推計により詳細に検討する必要があります。

4 学校及び地域対応施設の目標耐用年数

在籍児童・生徒数の推計と学校及びその他の地域対応施設の目標耐用年数から、本市においては以下のような状況があることが確認できます。

(1) 学校の目標耐用年数到来が先行し、児童の減少カーブが遅行する

学校の目標耐用年数は2030年代になると相当数が順次更新の時期を迎えます。その段階では、児童・生徒数は現在と比べても大幅な減少は見込めず、その後も徐々に減少が続いていくと推計しています。したがって学校施設の更新と学校の統合を同時期に行うことは難しい状況があります。

(2) 学校の目標耐用年数到来の時期が先行し、地域対応施設の目標耐用年数到来は遅行する

更新して拠点化を図る学校の複合化を検討する際に、機能を移転することが考えられる地域対応施設の多くは、学校の更新時期より遅れて目標耐用年数を迎えることとなります。地域対応施設別では、目標耐用年数の到来のピーク時期が、概ね保育園→公民館→図書館→地域センターの順となっています。

このことから、今後の人口推計を参考としながら学校の更新と統合の時期を見極めるとともに、複合化する地域対応施設の具体化を進めていく必要があります。

なお、統合・複合化を実施するためには、関係者への影響を考慮しながら準備を進め、早い段階で更新する時期を見極める必要があります。

学校及びその他の地域対応施設の目標耐用年（5年スパン）は以下のとおりです。

	小学校	中学校	保育園	公民館	図書館	地域センター
～2020						
～2025	八小		喜平	中央		
～2030	一小 九小 十一小 十二小 十三小 十四小 十五小	一中 四中 五中 六中	小川 津田			
～2035	二小 三小 鈴木小 花小	上水中	上宿 仲町 花北	上宿 花北		
～2040	上宿小 学園東小	二中 三中 花南中	上水南	小川西 上水南 花南	小川西 喜平	
～2045	四小 五小 七小 十小				上宿 中央	中島 上水新 鈴木 天神 大沼
～2050				津田	津田	小川西町 上水本町 小川東町 学園東町 御幸 花北
～2055				小川		小川東第二 学園西 小川西中宿 喜平
～2060	六小			大沼 鈴木	大沼	美園 花南
～2065			大沼			

	西	東				
~2020						
~2025	中央公			八小 喜平保		
~2030	一小 十二小 五中 小川保	十三小 十五小 津田保	四中	九小 十四小 一中	十一小 六中	
~2035	上宿公・保		上水中	二小 三小 鈴木小 仲町保	花北公・保	花小
~2040	上宿小	二中 小川西公・図	上水南公 上水南保	学園東小 三中 喜平図		花南中 花南公
~2045	中島 C 上水新 C 上宿図	中央図	四小 十小	鈴木 C 天神 C	七小 大沼 C	五小
~2050		小川西町 C 津田公・図	上水本町 C	小川東町 C 学園東町 C	花北 C	御幸 C
~2055		小川東第二 C 学園西 C 小川西中宿 C 小川公	喜平 C			
~2060		六小			美園 C 大沼公・図	花南 C 鈴木公
~2065					大沼保	

公：公民館 保：保育園 図：図書館 C：地域センター

5 今後の対応

通学区域ごとの将来人口は、公共施設マネジメントにおいて学校を統合する時期及び対象校を決定する上で重要な事項です。正確に推計することは極めて困難ですが、引き続き最新の情報をもとに推計を行っていきます。

劣化診断については、目標耐用年数が近付いている学校から順次、調査を実施していきます。長寿命化が技術的には可能であったとしても、多額の経費を必要とする場合も想定され、調査結果次第では長寿命化が現実的でないことも考えられます。

地域対応施設を小学校に集約化し、地域コミュニティの拠点化を図っていく基本的な考え方を踏まえながら、具体的に施設の更新や再配置を行うに当たっては、地域ごとの事情により、異なる形での拠点化が選択肢となることも想定されます。

どのようなグルーピングを行い、いつどこを対象として統合するかについては、地域コミュニティのあり方なども踏まえ、今後検討していきます。